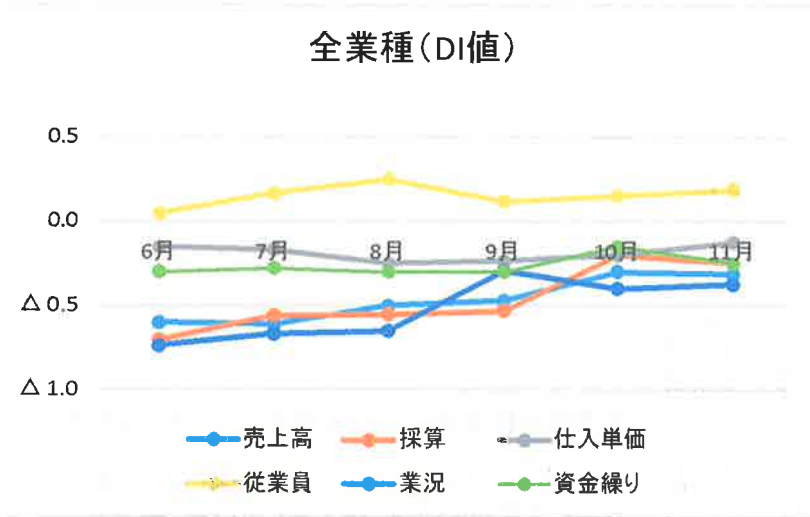


白河商工会議所LOBO調査結果(令和2年11月分)

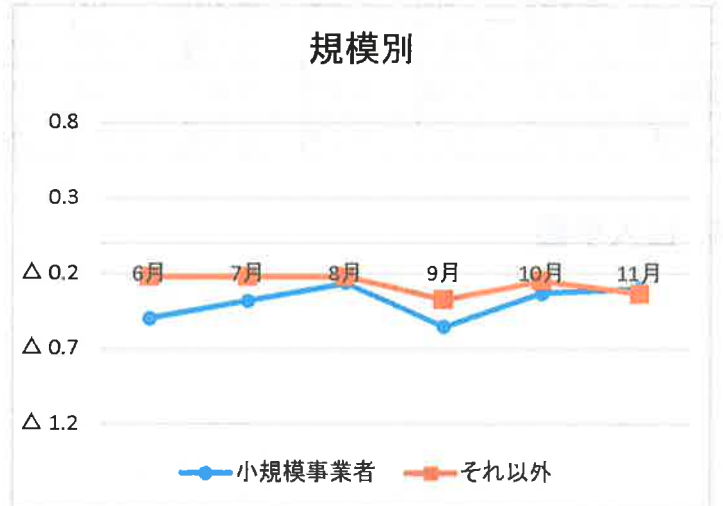
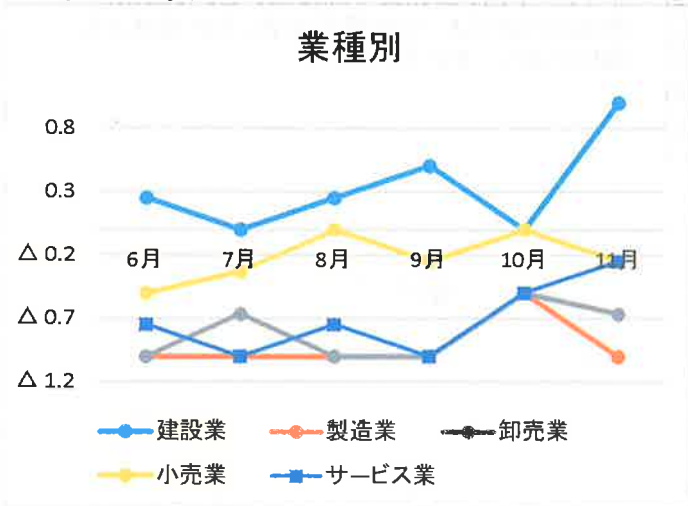
実施期間: 令和2.11.10~11.17 回答事業所: 16事業所

1. 全業種DI値



11月の全業種DI値を見ると、仕入単価が△0.1で前月比+0.1ポイント上昇、採算・資金繰りが△0.3で-0.1ポイント下落している。売上が△0.3、従業員0.2、業況△0.4で変化なしという結果であった。

2. 売上高



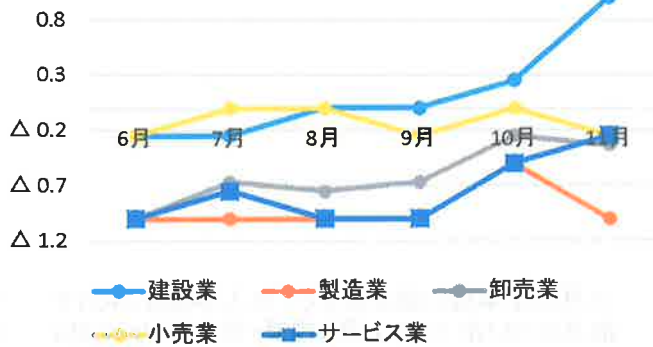
売上DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3
建設	0.3	0.0	0.3	0.5	0.0	1.0
製造	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0
卸売	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7
小売	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3
サービス	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3
小規模	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3
それ以外	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3

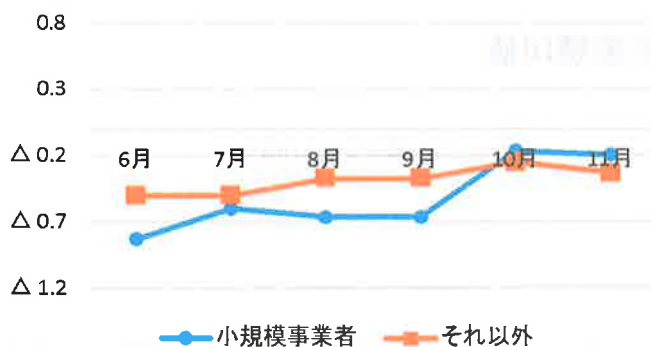
全産業の売上DIは△0.3で前月と変化なし。業種別に見てみると、建設業が前月比+1.0ポイント、サービス業で+0.2ポイント上昇。一方で製造業では前月比-0.5ポイント、卸売業では-0.2ポイント、小売業では-0.3ポイント下落している。規模別に見ると、小規模事業者、それ以外の事業所とも横ばいとなっている。

3. 採算

業種別



規模別



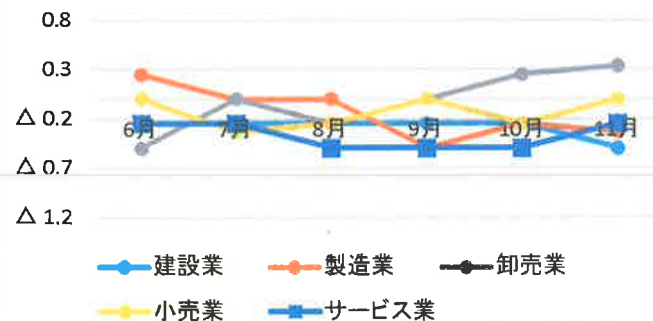
採算DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△0.7	△0.6	△0.6	△0.5	△0.2	△0.3
建設	△0.3	△0.3	0.0	0.0	0.3	1.0
製造	△1.0	△1.0	△1.0	△1.0	△0.5	△1.0
卸売	△1.0	△0.7	△0.8	△0.7	△0.3	△0.3
小売	△0.3	0.0	0.0	△0.3	0.0	△0.3
サービス	△1.0	△0.8	△1.0	△1.0	△0.5	△0.3
小規模	△0.8	△0.6	△0.7	△0.7	△0.2	△0.2
それ以外	△0.5	△0.5	△0.4	△0.4	△0.3	△0.3

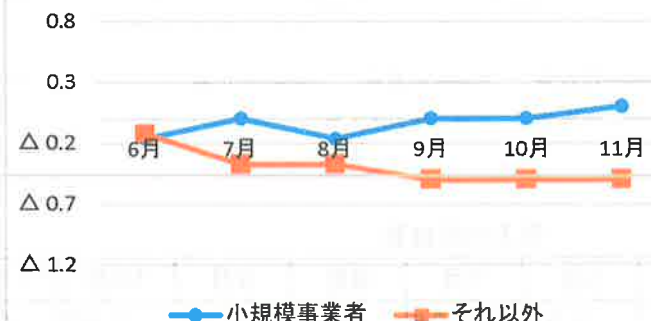
全産業の採算DIは△0.3で前月比-0.1ポイント下落。
業種別にみると、建設業が前月比+0.7ポイント、サービス業が0.2ポイント上昇している。一方で製造業では前月比-0.5ポイント、小売業では-0.2ポイント下落、卸売業では横ばいという結果。規模別にみると、小規模事業者、それ以外とも横ばいとなっている。

4. 仕入単価

業種別



規模別



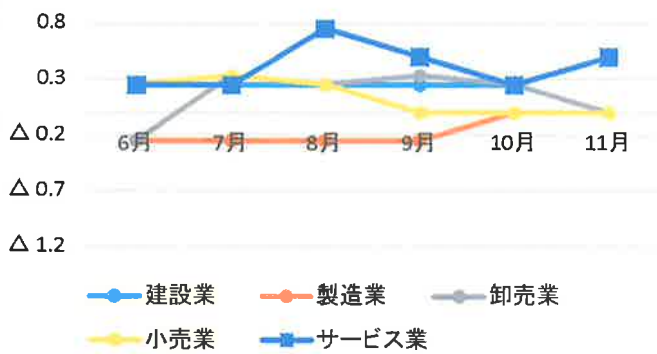
仕入単価DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△0.2	△0.2	△0.3	△0.2	△0.2	△0.1
建設	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.5
製造	0.3	0.0	0.0	△0.5	△0.3	△0.3
卸売	△0.5	0.0	△0.3	0.0	0.3	0.3
小売	0.0	△0.3	△0.3	0.0	△0.3	0.0
サービス	△0.3	△0.3	△0.5	△0.5	△0.5	△0.3
小規模	△0.2	0.0	△0.2	0.0	0.0	0.1
それ以外	△0.1	△0.4	△0.4	△0.5	△0.5	△0.5

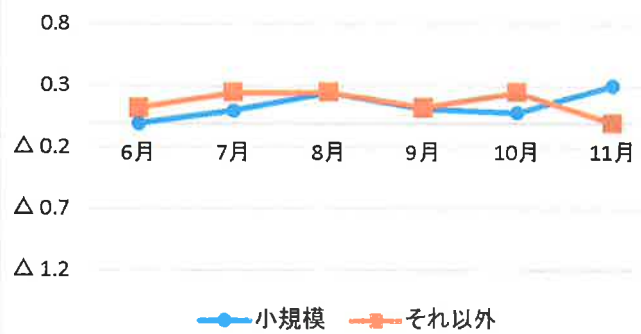
仕入単価の全産業DIは△0.1で前月比+0.1ポイントであった。
業種別にみると、小売業が前月比+0.3ポイント、サービス業が+0.2ポイント上昇、建設業では-0.2ポイント下落となっている。製造業、卸売業については横ばい。
規模別にみると、小規模事業者は前月比+0.1ポイント上昇、それ以外は横ばい。

5. 従業員

業種別



規模別



従業員DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
卸売	△ 0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
小売	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
サービス	0.3	0.3	0.8	0.5	0.3	0.5
小規模	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.3
それ以外	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0

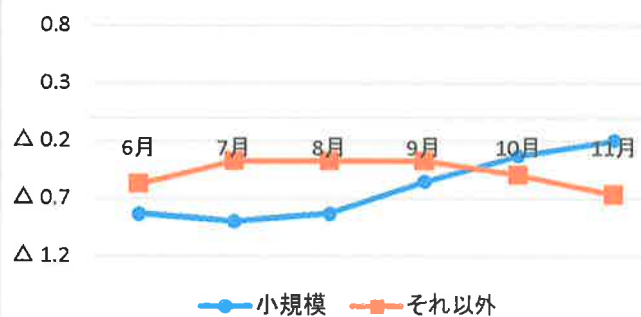
従業員の全産業DIは0.2で横ばいに推移している。業種別にみると、建設業・サービス業が前月比+0.2ポイント上昇、卸売業では前月比-0.3ポイント、サービス業で前月比-0.3ポイント下落、製造業、小売業については横ばいという結果であった。規模別にみると、小規模事業者が前月比+0.2ポイント、それ以外では前月比-0.3ポイントとなっている。

6. 業況

業種別



規模別



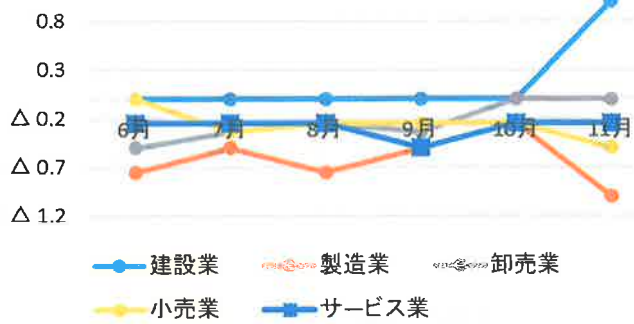
業況DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4
建設	0.0	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	1.0
製造	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0
卸売	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7
小売	△ 0.8	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
サービス	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3
小規模	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2
それ以外	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.7

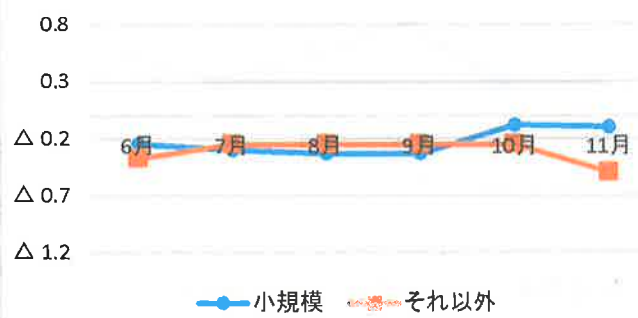
業況の全産業DIは△0.4となっており、前月比横ばい。業種別にみると、建設業が前月比+1.0ポイント、サービス業が+0.2ポイント上昇、一方で製造業が前月比-0.5ポイント、卸売業が-0.2ポイント下落している。小売業においては横ばいであった。規模別にみると、小規模事業者で前月比+0.1ポイント、それ以外では+0.2ポイント上昇している。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
製造	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0
卸売	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
小売	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1
それ以外	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは△0.3となっており、前月比-0.1ポイントの下落。
業種別にみると、建設がは前月比+1.0ポイント上昇、一方で製造業では前月比-0.7ポイント、小売業では-0.2ポイント下落している。その他の業種においては横ばい。
規模別にみると、小規模事業者は横ばい、それ以外では前月比-0.2ポイント下落という結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営への影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①経営に影響が生じている		3	2	3	2	10
②経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	1		1	1	2	5
③影響はない	1					1
④分からない						0

2.付帯調査【デジタル化の推進により改善を期待する点について】

2-1 オンライン行政手続きについて(複数回答可)

	建	製	卸	小	サ	合計
①窓口が原則となっている手続の見直し	1	3	1	1	3	9
②時間短縮(申請後から完了まで)		2	3	2		7
③申請書類・添付書類の削減(一度提出した情報は再提出不要、書類作成・収集の手間の削減)	1	2	3	3	1	10
④ワンストップ化(複数の行政機関・部門から類似の書類を要求されない)	1	1	1	3	2	8
⑤システムの利便性向上(利用申請やIDの統合・簡素化、手数料支払の簡素化等)	1	2	2	1	2	8
⑥国・地方公共団体の手続の標準化(国による統一の書式・様式の作成と普及促進)	1	1	2		2	6
⑦行政手続の手数料・更新料の減額		3	3		3	9
⑧オンライン活用に必要な端末や回線などハード面の環境整備支援(補助金等)	1	1	2	1	4	9
⑨相談体制の強化や専門人材の派遣などソフト面の環境整備支援		1	1	1		3
⑩その他			2			2

3.付帯調査【価格転嫁の動向について】

3-1 商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①企業向け(B to B)	1	1	1	1		4
②消費者向け(B to C)		1		2	2	5
③企業向け、消費者向けの両方(B to B、B to C)			2		1	3
④回答不能	1	1				2

3-2 コスト増加分の価格転嫁の動向について

	建	製	卸	小	サ	合計
①全て価格転嫁できている						0
②半分以上は価格転嫁できている		1	1	2		4
③価格転嫁できたのは半分に満たない	2	1			1	4
④全く転嫁できていない			2	1	2	5
⑤コスト増加していないため、転嫁する必要がない						0
⑥回答不能		1		1	1	3

3-3 3-2で②~④と回答した場合 価格転嫁できない要因について

	建	製	卸	小	サ	合計
①需要が減少しているため	1	1		1	1	4
②消費者の節約志向・低価格志向が続いているため	1		2	2	1	6
③取引先から値下げ要求されたため		1	2			3
④予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため		1	1			2
⑤競合他社が販売価格を上げていないため	1	1	1			3
⑥既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難なため				1		1
⑦価格転嫁をしなくても大きな影響がないため						0
⑧その他					1	1
⑨回答不能						0

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、6割以上の事業所が影響が生じているとし、約3割が経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念があると回答している。

政府のデジタル化の推進により改善を期待する点<オンライン行政手続き>に関する付帯調査では、申請書類・添付書類の削減や手続きの窓口原則の見直し、手数料・更新料の減額、ハード面での環境整備支援という意見が多い。

価格転嫁に関する付帯調査では、価格転嫁が半分以上できた、半分に満たない、まったく転嫁できていないという回答で割れ、全て価格転嫁できているとの回答はなかった。価格転嫁できない要因として、消費者の節約志向・低価格志向が続いている、また、需要が減少しているためという意見が多かった。

業況感に対するコメントには、コロナ禍及び行政不安により消費者の購買動向が鈍化している、先行きに関して不安がぬぐえない等の声が寄せられた。